



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東  
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 和義 (TEL) 092(872)3301  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,403	△2.0	△745	—	△675	—	△698	—
28年3月期第2四半期	7,554	5.8	△271	—	△181	—	△247	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △686百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △267百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△155.23	—
28年3月期第2四半期	△54.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,461	3,367	21.4
28年3月期	17,507	4,088	23.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,309百万円 28年3月期 4,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	6.9	500	14.0	570	0.4	300	9.2	64.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付書類)の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,506,000株	28年3月期	5,506,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,007,072株	28年3月期	1,006,405株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,499,399株	28年3月期2Q	4,500,721株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第1回優先株式	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
28年3月期	—	0 00 0	—	4 98 9	4 98 9	9
29年3月期	—	0 00 0				
29年3月期(予想)			—	未定	未定	未定

(注) 平成29年3月期の予想につきましては、配当年率が平成29年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1株につき金300円
③ 発行総額	6億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%(注)
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府の経済・財政政策により企業収益の改善や設備投資の増加等緩やかな回復傾向が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や、円高の進行による国内経済への影響も継続しており、景気の先行きは不透明感が残っております。

当社グループの主要市場である九州の経済は、熊本地震被災企業の操業再開等による生産活動を高める動きの広がりや、公共投資の大型案件発注増などから緩やかに回復に向かっております。

このような経営環境下で当社グループでは、競合他社との差別化や、技術・提案力の強化等に取り組んで参りましたが、受注は計画通り堅調に推移したものの、収益の主力である自社製品の出荷が一部下期に繰り越すこととなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が74億3百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失が7億45百万円（前年同四半期は営業損失2億71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が6億98百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億47百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、57億90百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント損失（営業損失）は3億42百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）となりました。

#### (水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当2四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、10億42百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント損失（営業損失）は2億47百万円（前年同四半期は営業損失2億3百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億15百万円(前年同四半期比29.0%減)、セグメント損失(営業損失)は2百万円(前年同四半期は営業利益2百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は54百万円(前年同四半期比12.2%減)、セグメント損失(営業損失)は64百万円(前年同四半期は営業損失45百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は4億1百万円(前年同四半期は売上高10百万円)、セグメント損失(営業損失)は88百万円(前年同四半期は営業損失64百万円)となりました。

なお、本事業に属する大栄開発株式会社は、みなし取得日が平成27年5月31日であるため、前第2四半期連結累計期間は6月1日から8月31日の3ヶ月となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、97億93百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が27億84百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、56億68百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、154億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、91億9百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が9億39百万円、短期借入金が4億31百万円、未払法人税等が1億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、29億84百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、120億93百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、33億67百万円となりました。これは、主として利益剰余金が7億30百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきまして、平成28年5月11日付当社「平成28年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,035,374	3,296,203
受取手形及び売掛金	5,898,427	3,113,641
商品及び製品	1,300,048	1,600,865
仕掛品	1,123,251	1,357,426
原材料及び貯蔵品	194,833	224,935
その他	227,963	234,321
貸倒引当金	△40,240	△34,095
流動資産合計	11,739,658	9,793,298
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,900,897	1,900,897
その他(純額)	2,019,156	1,913,103
有形固定資産合計	3,920,053	3,814,000
無形固定資産		
のれん	214,246	188,537
その他	131,647	118,312
無形固定資産合計	345,894	306,849
投資その他の資産		
投資有価証券	299,084	316,955
投資不動産(純額)	830,461	817,550
その他	426,231	463,797
貸倒引当金	△53,614	△50,673
投資その他の資産合計	1,502,162	1,547,630
固定資産合計	5,768,110	5,668,480
資産合計	17,507,769	15,461,778
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,195,500	3,256,128
短期借入金	4,155,728	3,724,115
未払法人税等	154,565	28,391
賞与引当金	223,483	243,633
その他	1,957,849	1,857,487
流動負債合計	10,687,126	9,109,756
固定負債		
長期借入金	1,787,194	2,115,860
役員退職慰労引当金	281,935	288,898
退職給付に係る負債	252,067	236,736
その他	410,802	342,608
固定負債合計	2,731,999	2,984,103
負債合計	13,419,125	12,093,859



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,788,004	2,057,096
自己株式	△13,216	△13,443
株主資本合計	3,888,759	3,157,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,299	79,581
退職給付に係る調整累計額	76,536	71,819
その他の包括利益累計額合計	142,835	151,400
非支配株主持分	57,048	58,893
純資産合計	4,088,643	3,367,919
負債純資産合計	17,507,769	15,461,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,554,354	7,403,551
売上原価	5,739,135	5,981,466
売上総利益	1,815,219	1,422,084
販売費及び一般管理費	2,086,846	2,167,373
営業損失(△)	△271,627	△745,288
営業外収益		
受取利息	278	306
受取配当金	5,087	4,392
鉄屑処分収入	11,355	4,099
利用分量配当金	56,958	58,209
貸倒引当金戻入額	25,233	8,095
不動産賃貸料	34,405	30,089
その他	33,770	43,698
営業外収益合計	167,088	148,892
営業外費用		
支払利息	43,606	34,211
不動産賃貸費用	20,504	25,159
その他	12,361	19,962
営業外費用合計	76,472	79,333
経常損失(△)	△181,010	△675,729
特別利益		
固定資産売却益	559	1,657
特別利益合計	559	1,657
特別損失		
固定資産売却損	94	1
固定資産除却損	24	680
投資有価証券評価損	338	2,601
特別損失合計	458	3,283
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,909	△677,355
法人税、住民税及び事業税	44,334	26,047
法人税等調整額	12,707	△8,511
法人税等合計	57,041	17,535
四半期純損失(△)	△237,951	△694,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,129	3,541
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247,080	△698,432

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△237,951	△694,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,438	13,282
退職給付に係る調整額	△10,072	△4,717
その他の包括利益合計	△29,511	8,564
四半期包括利益	△267,462	△686,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,592	△689,867
非支配株主に係る四半期包括利益	9,129	3,541

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。